

一般会計および特別会計の財政状況

1 平成17年度当初予算の概要

予算規模

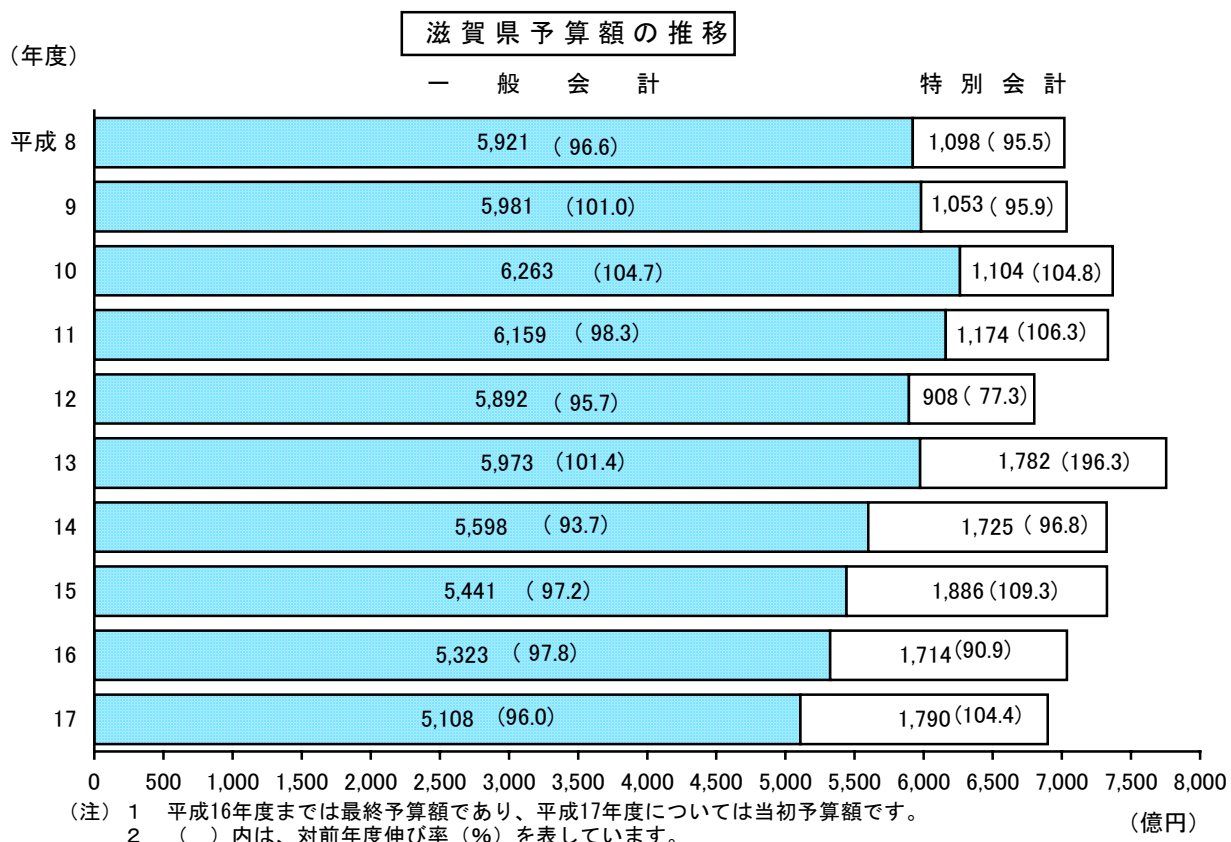
一般会計	5,107億7,000万円	(対前年度当初比 6.2%)
特別会計	1,789億7,296万円	(対前年度当初比 2.9%)

実質的に戦後最大のマイナスとなった一般会計当初予算

平成17年度一般会計当初予算は、財政危機回避のための改革基本方針に沿った取り組みを行ったことから、平成16年度当初予算に比べ340億5千万円、6.2%の減と実質的に戦後最大の減少率となったところであり、平成14年度以降4年連続のマイナス予算となりました。

特別会計の状況

13会計あわせて1,789億7,296万円で、前年度に比べ49億7,969万7千円、2.9%の増となっています。これは、公営競技事業特別会計で減となっている一方、公債管理特別会計で大幅に増となっていることによるものです。



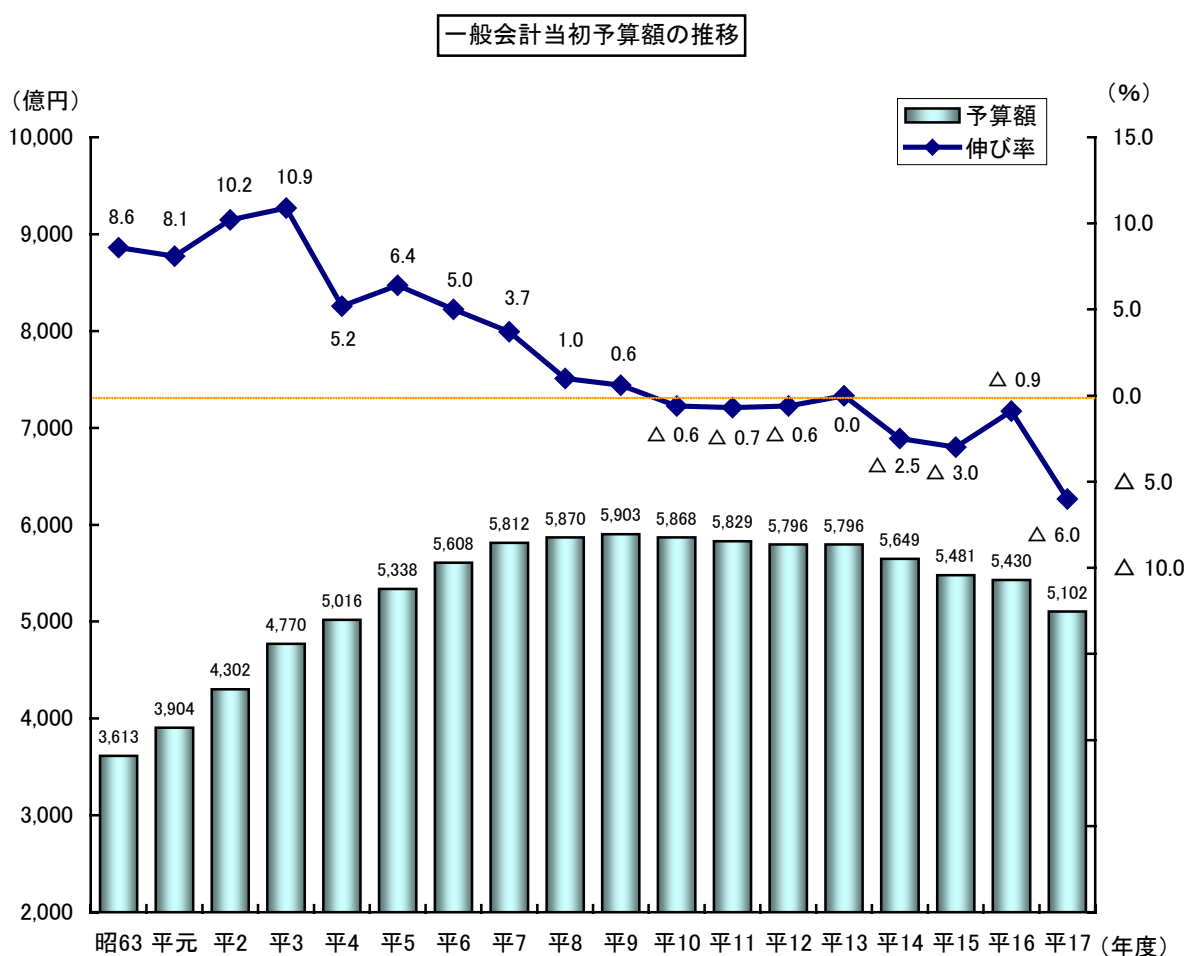
厳しい財政状況を反映する一般会計当初予算の推移

バブル経済崩壊後も、景気回復をめざした国の施策とも歩調を合わせて予算編成を行ってきたことなどから、右肩上がりですべての予算規模が大きくなっていました。しかし、平成7年度にマイナス予算を計上して以来、しばらくは横ばいで推移してきましたが、平成14年度に県税収入の大幅な落ち込みに伴う財源不足への対応を行った結果、前年度当初予算に比べ2.5%減という大幅なマイナス予算を計上することとなりました。さらに平成15年度からは、財政構造改革プログラムに基づき、歳出の削減に取り組んだ結果、予算規模は年々縮小してきました。

平成17年度当初予算は、依然厳しい財政状況のもと、三位一体の改革の影響などもあり、今までと同じような行財政運営を行えば、財政再建団体に転落しかねないという危機的な状況を回避するため、新たに「財政危機回避のための改革プログラム」に沿って、さらに取り組みを進めたことにより、平成14年度以降4年連続で前年度を下回ることとなりました。対前年度では、マイナス6.2%という実質的に戦後最大の下げ幅となっています。

平成17年度の5,108億円という計上額は、平成4年度の水準になっており、最も規模の大きかった平成9年度の5,903億円に対し、795億円（13.5%）の減となっています。

また、国の平成13年度補正予算で国庫支出金が振り替えられた特定資金公共投資事業債（NTT債）の償還費（償還時に相当額の国庫支出金が交付されます。）を除きますと、平成17年度当初予算は、対前年度当初予算の5,430億円に比し、6.0%の減の5,102億円となります。



(注) 一般会計当初予算額からNTT債償還額を除いた額と比較しています。

平成 17 年度当初予算の特徴

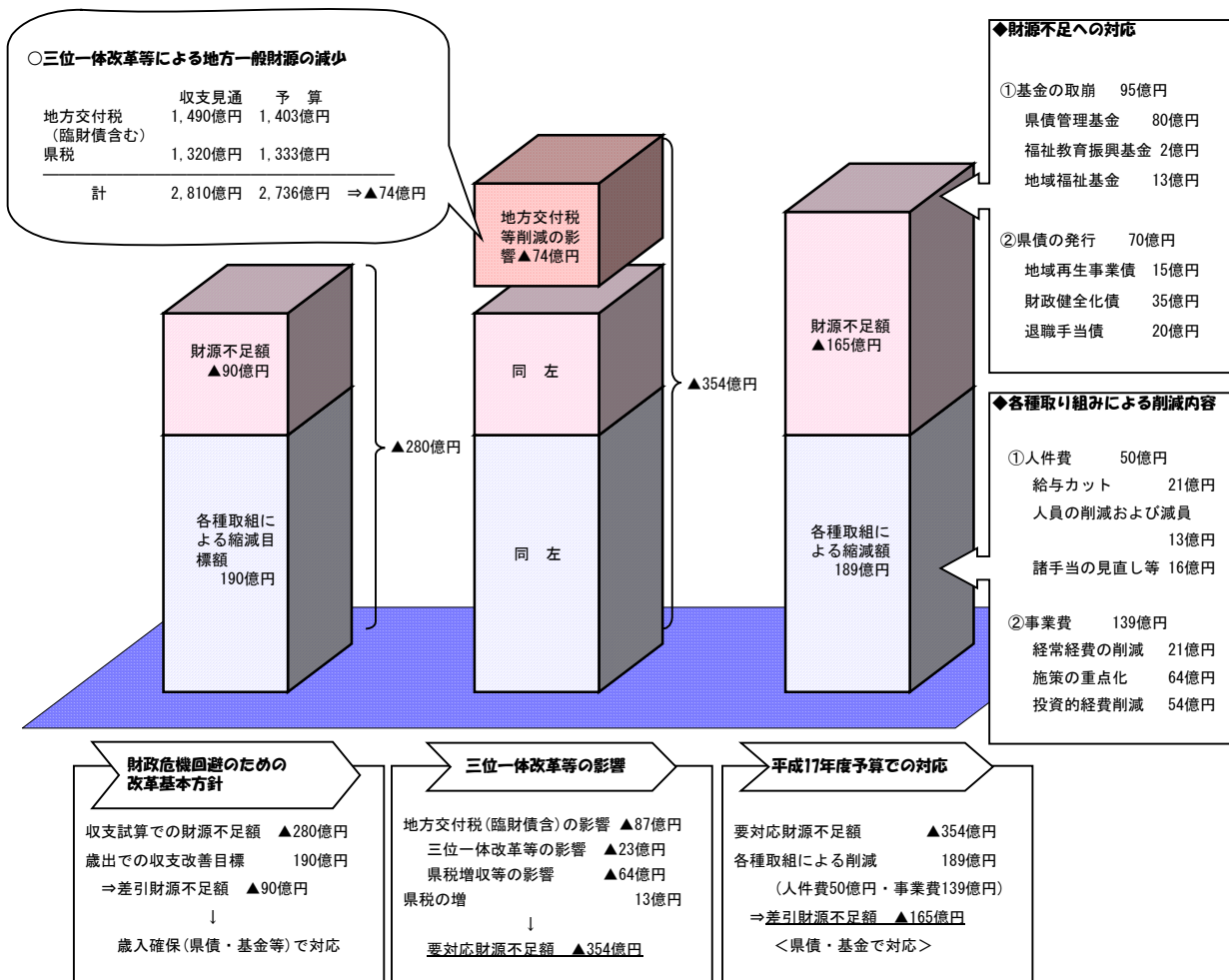
収支見通しからさらに拡大した財源不足額

平成 17 年度当初予算は、財政収支見通しで 280 億円の財源不足が生じるものと見込み、平成 16 年 12 月に策定した「財政危機回避のための改革基本方針」に沿って、4 つの視点に基づいた各種の取り組みを進め、歳出で 190 億円の縮減を行うことを目標として予算編成に取り組んできました。しかしながら、三位一体の改革や県税収入の影響により、地方交付税や臨時財政対策債が大幅に減となることから、財源不足額はさらに 74 億円拡大して、354 億円となりました。

具体的な財源不足への対応

財政危機回避のための取り組みとして、職員給与費等人件費の抑制で 50 億円、事務費や施設管理費などの経常経費の縮減、施策の重点化等により 139 億円をそれぞれ縮減し、収支改善目標の 190 億円をほぼ達成する 189 億円の縮減を行いました。残りの 165 億円については、県債管理基金など基金を 95 億円取り崩し、地域再生事業債に加え、財政健全化債や退職手当債を計上することにより、70 億円を確保し、財源不足に対応することとしました。

平成 17 年度当初予算における財源不足への対応



「地域の自立と協働の自治」への転換に向けて

本県を取り巻く財政環境は厳しさを増していますが、持続的な発展に向けて不可欠と判断される施策や県民福祉の向上のために真に必要なとされる施策などについては、的確に対応する必要があります。また、市町村合併の進展や三位一体の改革の具体化などの変革の時代の中で、厳しい状況を乗り切るために「財政危機回避のための改革プログラム」を策定したところであり、「滋賀県中期計画」を基点として、「地域の自立と協働の自治」へ転換し、新しい自治を創造していくため、次の5つの柱に重点をおいて、予算を編成しました。

「地域の自立と協働の自治」への転換

- 1 元気な滋賀の経済基盤づくり
- 2 みんなでつくる安全な滋賀の暮らし
- 3 環境こだわり県滋賀のさらなる前進
- 4 誰もが安心できる滋賀の健康福祉の推進
- 5 個性きらめく滋賀の人材育成と自治の創造

「滋賀県中期計画」の推進

本県の財政が危機的な状況にある中、基本目標である『自然と人間がともに輝くモデル創造立県・滋賀』の実現に向けて必要な施策を再構築し、限りある行政資源を『10の戦略』や緊急地震対策等の緊急に対応が必要な課題に対処する取り組みに重点的に投入し、滋賀の持つ強みや個性を創り出していくこととしています。

10の戦略と平成17年度に取り組む主要事業

戦略1

流域全体で取り組む琵琶湖とその生態系の保全・回復

住民主体により流入河川流域を単位として、良好な水環境の保全や健全な森林の保全を図るなど、流域特性に応じた水環境保全の取り組みを推進し、琵琶湖とその生態系の保全・回復を図ります。

また、生物の生息空間となる水辺環境の保全・回復に取り組むとともに、琵琶湖・淀川流域の関係者との協働により、流域全体の一体的な再生に向けた取り組みを進めます。

環境学習推進体制構築事業	21,234千円
湖辺のにぎわい復活事業	33,600千円
琵琶湖レジャー利用適正化推進事業	39,400千円
滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター試験研究の推進	143,500千円
琵琶湖淀川流域圏再生事業	8,000千円

戦略2

ゼロエミッション型地域モデルの構築

21世紀にふさわしい環境に配慮したライフスタイルや生産活動を定着させ、真の豊かさを実現するため、一定のまとまりのある地域が一体となって省資源や資源循環に取り組む環境配慮型のまちづくり、むらづくりを支援するとともに、廃棄物活用等に関する企業等の取り組みを促進します。

持続可能な社会構想策定事業	4,000 千円
ゼロエミッション型農村創生事業	889,875 千円
エコタウン計画推進事業	14,365 千円
「資源循環の輪構築」推進事業	15,983 千円

戦略3

環境こだわり農業への転換と農山村風景の保全

より安全で安心な農産物を消費者に供給するとともに、琵琶湖や周辺環境を保全するため、環境こだわり農業への転換を図り、滋賀ブランドとして環境こだわり農産物の生産・流通・消費の拡大を推進します。また、湖国の農山村や里山の美しい景観を守ります。

環境農業直接支払交付事業	212,228 千円
環境こだわり農産物ブランド確立事業	37,400 千円
びわこ流域田園水循環推進事業	53,262 千円
魚のゆりかご水田推進プロジェクト事業	24,700 千円

戦略4

大学の集積を生かした滋賀3K産業・BI産業の創出

集積する大学等を生かした産学官連携のしくみを構築し、科学技術の一層の振興を図りながら、知的資源の結集を基礎とした産業クラスターの形成や、地域特性に応じた県版の経済振興特区づくりに取り組むなど、環境・健康福祉・観光（滋賀3K産業）とバイオ・IT（BI産業）の5分野を中心に、新規成長産業の育成を図ります。特に、本県の特性を生かして、環境を重視した産業の育成に努めます。

県版経済振興特区の推進	560,683 千円
科学技術政策の戦略的推進	11,500 千円
産学官新技術開発事業	30,544 千円
環境産業創出支援事業	12,300 千円
新産業市場開拓トライアル事業	16,906 千円
NHK大河ドラマ「功名が辻」関連誘客促進事業	15,000 千円
北湖周遊観光の振興（歴史回廊を繋ぐ「みなとづくり」）	30,000 千円
SOHO型ビジネス支援事業	59,972 千円

戦略5

自然と人にマッチした交通・情報基盤の整備

滋賀の優位性をさらに高め、地域の個性あるまちづくりの基盤となる、交通網や情報基盤の整備・活用を進めます。「速いものは速く、遅いものは遅く」の考え方のもと、環境と調和した交通体系の整備に向け、船や自転車などの滋賀らしいエコ交通にも取り組みます。

湖東三山IC可能性検討調査	9,000 千円
琵琶湖環状線を生かしたまちづくり推進事業	7,498 千円
湖国ベストサイクリスト育成事業	7,000 千円
地域・生活情報通信基盤高度化事業	380,072 千円
電子入札システム整備事業	58,000 千円
マルチペイメントネットワーク(MPN)導入に向けた調査	10,200 千円

戦略6

自然の力を生かした新エネルギーの開発・導入

温室効果ガスの削減や、供給源の多様化によるエネルギーの安定供給のため、自然や社会環境など地域の特性に応じた新エネルギーの導入を図ります。中でも「湖国菜の花エコ・プロジェクト」の推進をはじめ、バイオマス、太陽光、小水力など再生可能エネルギーの開発・導入を進め、新エネルギー導入を核とした県民協働による地域づくりを滋賀モデルとして発信します。

太陽光発電設置促進滋賀モデル推進事業	24,200 千円
新エネルギー導入しがモデル推進事業	12,600 千円
バイオディーゼル燃料利用推進事業	5,548 千円
水素エネルギー産学官連携共同研究事業	10,000 千円

戦略7

自然や地域に学び世界にはばたく人材の養成

心豊かでたくましい子どもの育成と、グローバル化に対応し21世紀にはばたく創造的な人材の育成を目指して、子どもの主体的な活動を支援することにより、健やかで自立した青少年を育むとともに、一人ひとりに確かな学力を定着させ、地域の自然環境や身近な社会的環境をフィールドとした環境教育や体験学習によって豊かな心を育む、滋賀ならではの教育を推進します。

アクティブハイスクール支援事業	34,797 千円
確かな学力を育む学びサポートプラン	6,748 千円
豊かな心を育む異年齢交流体験事業	4,726 千円
「(仮称)琵琶湖塾」開催支援事業	5,300 千円
しが5つの教科書推進事業	2,720 千円
県立大学改革の推進	170,165 千円

戦略8

健康いきいきクオリティライフの創造

年をとっても寝たきりになることなく、いつまでも健康で元気な生活が送れるよう、ヘルスプロモーションの考え方のもと、たばこ対策・糖尿病対策を重点として生活習慣病を減少させるための健康づくりを進めるとともに、生涯を通じて、文化芸術活動をはじめ、スポーツ・ボランティア活動など、だれもが生の充実感を高める活動に存分に打ち込める環境づくりを進めます。

日本まんなか共和国健康いきいき交流フェア	9,800 千円
健康づくりサポーター事業	1,976 千円
しがの文化芸術・新生プロジェクト	7,200 千円
(仮称)びわ湖一周駅伝大会	66,000 千円
ボランティア活動振興事業	46,772 千円

戦略9

子どもと障害者や高齢者が輝く地域社会の構築

次代を担うすべての子どもの権利が擁護され、健やかに育つよう、社会全体で子育て・子育てを支援する取り組みを進めます。また、障害者や高齢者が共生社会の理念の下に、意欲や能力を日常生活や就労、スポーツなどさまざまな場面で最大限に発揮し、地域で自立した生活を送ることができる環境づくりを進めるとともに、子どもたちを含めた「地域家族」として住み慣れたところで適切で多様なケアを受けられる安心システムを県民参加で築きます。

施設退所児童の社会的自立の援助	12,633 千円
児童相談所 24 時間体制強化事業	10,248 千円
休日・一時保育の支援	49,524 千円
知的障害者地域生活移行促進緊急体制整備事業	38,017 千円
自閉症等発達障害支援体制整備事業	13,524 千円
障害者就労支援総合推進事業	50,503 千円
認知症高齢者・家族地域支援体制整備推進事業	8,300 千円
新救急医療情報システム	148,184 千円
鉄道駅のバリアフリー化の推進	631,694 千円

戦略 10

犯罪に遭いにくく、災害への備えのある安全な地域社会の構築

犯罪に遭いにくい、安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け、推進体制の整備や自主活動の支援をはじめ、警察、行政、県民、事業者等が一体となった取り組みを推進します。また、琵琶湖西岸断層帯等を震源とする地震対策をはじめ防災体制を強化して、災害への備えのある安全な地域社会をつくります。(緊急地震対策は別掲)

犯罪分析・捜査情報管理システムの構築	58,000 千円
非行少年等立ち直りの支援	40,563 千円

緊急的課題 1

地震防災プログラムに基づく緊急地震対策

琵琶湖西岸断層帯を震源とする地震や東南海・南海地震の発生が危惧されるなか、多岐にわたる地震防災対策に効率的、効果的に取り組むため、10 年間の「滋賀県地震防災プログラム」を策定し、これに基づき必要な事業を実施しているところですが、人的被害を軽減する効果の大きいものなど、特に緊急に行う必要がある事業について、緊急地震対策として重点的に取り組みます。

県有施設の耐震補強工事等	177,614 千円
病院の耐震化支援	97,661 千円
個人木造住宅耐震化の促進	93,450 千円
地震防災啓発事業等	20,424 千円
防災ヘリコプターの機能強化	9,138 千円
災害時警備用警察無線機の整備	25,000 千円

緊急的課題 2

求職者の意欲に応える雇用の安定・確保

不安定な状況にある求職者の雇用の安定と確保をめざして、産業の振興や企業誘致の促進による雇用の創出に取り組むとともに、職業訓練による職業能力開発の推進や職業相談、職業紹介の実施による総合的な就職支援体制の整備を進めます。

若年者の就業意欲促進	4,700 千円
おうみ若者仕事フェアの開催	2,000 千円
若年者・離転職者に対する職業能力開発	29,541 千円
障害者の職業能力開発	38,610 千円

一般会計当初予算の内容

○ 歳入予算

県税	1,333億円(対前年度 83億円増、+6.6%)
----	---------------------------

歳入の根幹である県税収入は、法人二税が企業業績の改善等により60億9,500万円、14.1%の増となったほか、その他諸税についても、22億500万円、2.7%の増が見込まれ、全体として83億円、6.6%の増となり、4年ぶりに前年度当初予算を上回ることとなりました。

県税収入において大きなウェイトを占める法人二税のシェアは、37.1%で、2年連続で増加していますが、当初予算計上額の494億4,300万円は、最も多かった平成2年度の780億4,400万円の約63%にとどまっています。また、情報化関連分野の在庫調整の動きや原油価格の動向など、景気の先行きに不透明な要因もあり、平成16年度の決算見込額に比べても微減となるものと見込んでいます。

その他諸税については、旧法による税(廃止)を除く13税目中、郵便貯金の集中満期による反動や利率の低下などにより減収となる県民税利子割など3税目で減収となるものの、県たばこ税や自動車取得税、不動産取得税など10税目で増収となる見込みです。

地方譲与税	95億2,700万円(対前年度 48億6,000万円増、+104.1%)
-------	--------------------------------------

三位一体の改革によって廃止された国庫補助負担金のうち引き続き地方に事務が残るとされたものについては、平成18年度までに、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施することとされ、平成16年度において、それまでの間の暫定措置として所得税の一部を地方へ譲与する所得譲与税が創設されました。

平成17年度においては、国民健康保険国庫負担金や養護老人ホーム等保護費負担金などの一般財源化に伴う分として48億6,000万円の増を見込んでいます。

地方特例交付金	84億2,600万円(対前年度 52億3,400万円増、+164.0%)
---------	--------------------------------------

義務教育費国庫負担金については、三位一体の改革の国庫補助負担金改革の中で、暫定措置として、平成16年度に退職手当および児童手当に係る分が廃止されました。さらに、平成17年度には総額で4,250億円の暫定的減額がなされ、本県への影響分として48億6,900万円を税源移譲予定特例交付金の増として見込んでいます。また、平成11年度に創設されました恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするために交付される減税補てん特例交付金も含めて、地方特例交付金は全体で52億3,400万円の増となっています。

地方交付税	1,175億円(対前年度 71億円減、5.7%)
-------	--------------------------

平成16年度において、地方交付税の総額が大幅に削減されましたが、平成17年度においては、地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源を確保するとして、全国的には対前年度0.1%の増となりました。しかしながら、本県においては算定の基礎となる法人関係税の伸びが大きいことや前年度に引き続き地方財政計画の歳出が抑制されたことなどを受けて、71億円の減を見込んでいます。

国庫支出金	657億2,393万5千円(対前年度 152億9,432万9千円減、18.9%)
-------	--

三位一体の改革の国庫補助負担金改革により義務教育費国庫負担金の一部などが廃止・縮減されたことや、本県の財政危機回避のための改革プログラムの取り組みにより公共事業の縮減などを行ったこと、さらには市町村合併により事務が市に移管される生活保護費の減などにより、全体として前年度に比べ大幅に減とな

っています。

このうち、国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、471億9,709万9千円で、その主なものは、教育費負担金が246億1,202万4千円、土木交通費負担金が94億6,051万円となっています。

また、各種の施策を実現するため、国が奨励的に交付する国庫補助金は、170億7,076万9千円で、国から委託を受けて事業を行うための委託金は、14億5,606万7千円となっています。

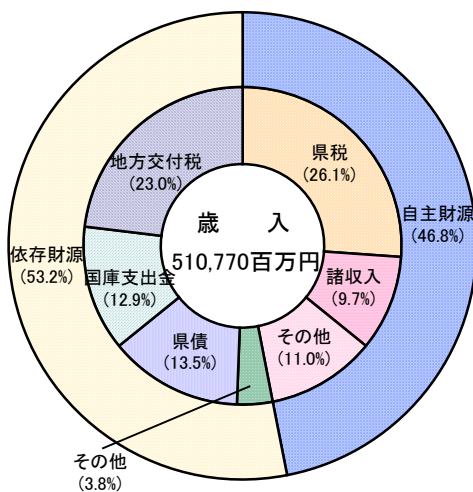
繰入金 140億9,289万8千円(対前年度 120億5,828万9千円減、46.1%)

354億円という大きな財源不足に対して、施策の重点化など各種の取り組みを行ってもなお不足する165億円のうち95億円を県債管理基金や地域福祉基金などの取り崩しにより対応しました。昨年度は交付税の大幅削減という財源不足に緊急的に基金で対応したことなどから、平成17年度は相対的に減少したものです。

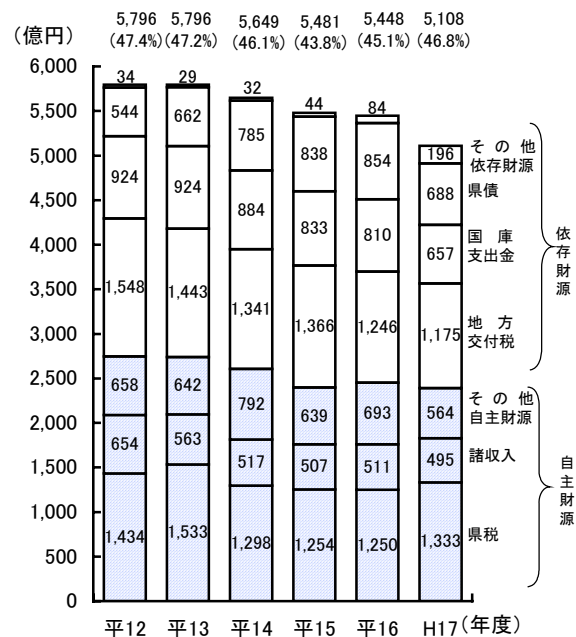
県債 688億3,600万円(対前年度 165億6,800万円減、19.4%)

地方交付税から振り替えられる臨時財政対策債が前年度に比べ66億円の減となるほか、財政危機回避のための改革プログラムの取り組みによる公共事業の縮減などにより、県債の発行は大幅に減少し、5年ぶりのマイナスとなりました。この結果、歳入に占める県債の割合、いわゆる「地方債依存度」は2.2ポイント下がり、13.5%になり、また、年度末の県債残高は8,929億1,495万1千円となる見込みです。一方、地域再生事業債15億円、財政健全化債35億円、退職手当債20億円を計上し、財源不足への対応として70億円を発行することとしています。

歳入予算の構成図



歳入款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金で、平成17年度は市町たばこ税県交付金を含みます。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。
2 (%)は自主財源比率を表しています。

付表 第5表 平成17年度一般会計歳入予算の内訳(当初予算の比較) 52ページ

第6表 最近3カ年における県税の決算予算額 53ページ

歳出予算

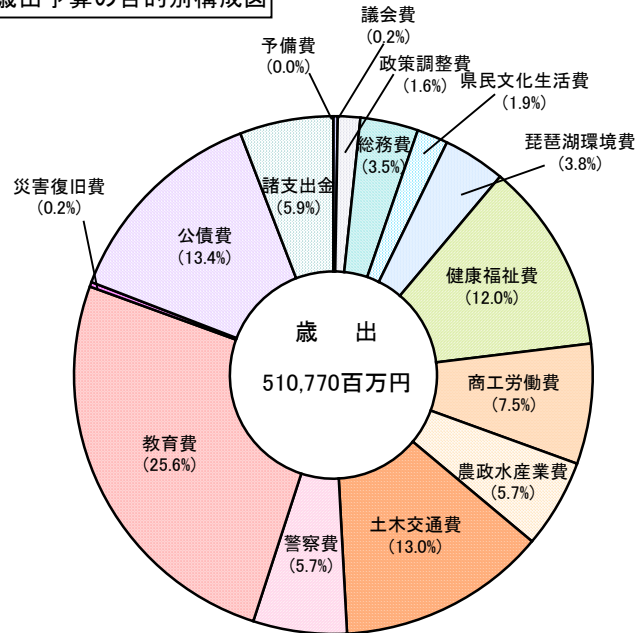
目的別内訳

各費目の歳出総額に占める割合は、小、中、高等学校等の教職員の人件費などを中心とする教育費が1,307億2,686万2千円で、25.6%と最も高く、次いで県債の返済である公債費が684億1,424万1千円で、13.4%となっており、以下、土木交通費が13.0%、健康福祉費が12.0%となっています。

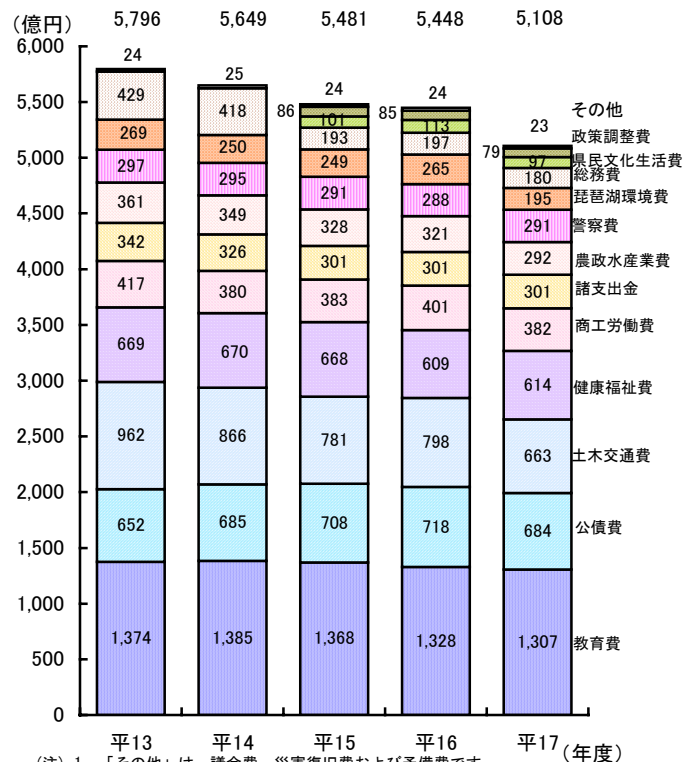
また、伸び率では、土木交通費が公共事業費の縮減などにより、134億7,769万6千円、16.9%の大幅な減となり、歳出総額に占める割合も公債費より小さくなったほか、琵琶湖環境費が、琵琶湖・環境科学研究センターの整備が終了することなどから、69億9,417万4千円、26.4%の減となっています。さらに他の費目においても、財政危機回避のための改革プログラムに積極的に取り組んだ結果、ほとんどの費目で減となっています。

一方で、三位一体の改革に伴う国民健康保険関係事業費の増などにより、健康福祉費で5億515万9千円、0.8%の増となっているほか、警察施設の整備に伴い警察費で2億7,816万8千円、1.0%の増となっています。

歳出予算の目的別構成図



歳出款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他」は、議会費、災害復旧費および予備費です。
2 年度間で費目の内容に変動があるため、一部、費目の調整を行ってグラフ化しています。

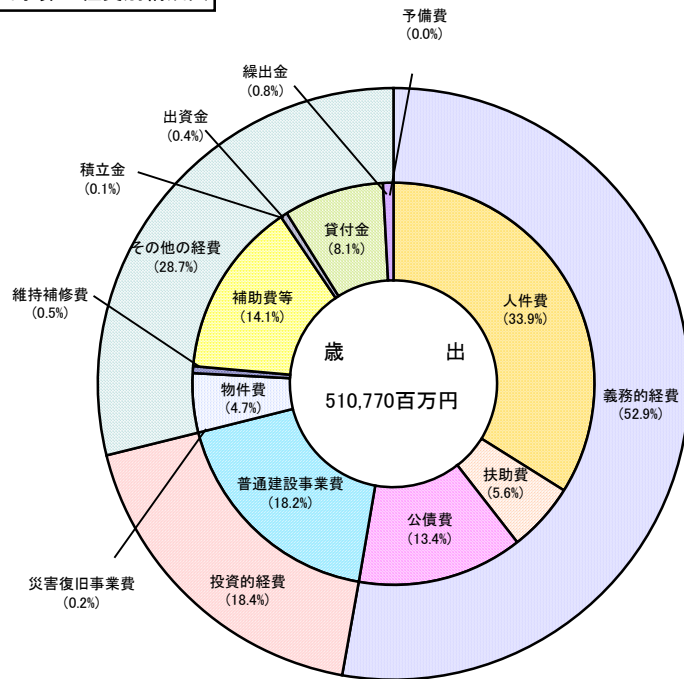
性質別内訳

歳出総額に占める割合は、人件費が、1,729億7,219万円で33.9%、農林、土木等の公共事業を中心とする普通建設事業費や災害復旧事業費等の投資的経費が938億3,959万3千円で18.4%となり、以下、補助費等が720億198万1千円で14.1%、公債費が683億8,277万2千円で13.4%と続いています。

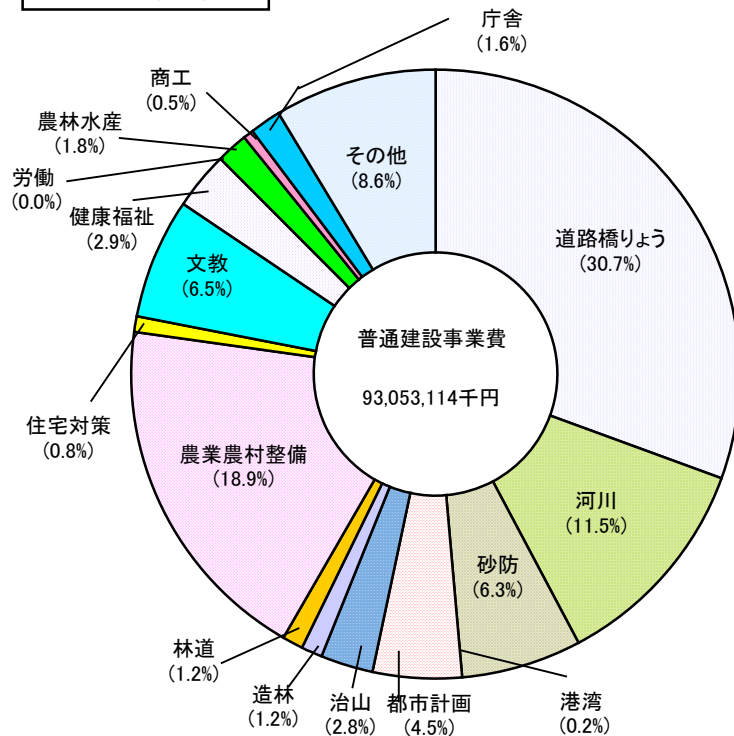
増減で見えますと、投資的経費が210億1,090万7千円、18.3%の減となり、4年連続で減少しています。また、人件費が職員給与費等の削減により34億5,292万8千円、2.0%の減で、3年連続で前年度当初予算を下回っており、公債費も34億3,491万9千円、4.8%の減となっています。一方で、維持補修費、補助費等や出資金で微増となっています。

次に、投資的経費のうち普通建設事業費は、930億5,311万4千円と前年度に比べ、210億4,190万円、18.4%の減となっており、構成は、道路橋りょうが30.7%と最も多く、次に農業農村整備18.9%、河川11.5%と続いています。

歳出予算の性質別構成図



普通建設事業費の構成図



付表 第7表 平成17年度一般会計歳出予算の目的別内訳(当初予算の比較) 53ページ

第8表 平成17年度一般会計歳出予算の性質別内訳(当初予算の比較) 54ページ

一般会計当初予算を年間収入500万円のサラリーマン世帯にたとえてみると次のようになります。

滋賀県一般会計予算		サラリーマン世帯	
歳入	5,108億円	収入	500万円
県税・地方消費税清算金・地方交付税・使用料	2,862億円	給与収入	280万円
基金繰入金	133億円	定期預金解約	13万円
国庫支出金・地方譲与税等	853億円	親からの援助	83万円
貸付金元利収入	407億円	貸付金の回収	40万円
収益事業収入	39億円	副業収入	4万円
県債	688億円	借入金	67万円
その他	126億円	その他収入	13万円
歳出	5,108億円	支出	500万円
投資的経費	938億円	不動産取得・家屋増築等	92万円
公債費	684億円	借入金の返済	67万円
貸付金	413億円	知人等への貸付	40万円
補助費等・扶助費	1,004億円	子どもへの仕送り等	98万円
積立金	5億円	定期預金	1万円
その他	2,064億円	生活費	202万円
基金残高	409億円	定期預金残高	40万円
県債残高	8,929億円	借入金残高	874万円

生活の基本となる給与収入が少なく、生活費の多くを借入金や親からの援助など他に依存する収入でまかっている状況にあります。

このため、借入金の残高は、年間収入の1.7倍を超える状況となる一方、貯金の残高が残りわずかとなっています。

特別会計予算の内容

特別会計は、下水道の整備や競艇事業といった特別の事業の施行や各種の貸付事業で特別の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その概要は、次のとおりです。

(単位 千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	1,928,000	市町振興資金貸付 1,927,000
母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	331,400	母子福祉資金貸付 229,000 寡婦福祉資金貸付 91,000
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,866,200	小規模企業者等設備導入資金貸付 100,000 設備貸与資金貸付 200,000
農業改良資金貸付事業特別会計	225,300	農業改良資金貸付 160,000 就農支援資金貸付 60,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	446,900	林業・木材産業改善資金貸付 154,000 木材産業等高度化推進資金貸付 210,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	57,300	経営等改善資金貸付 9,500 生活改善資金貸付 500 青年漁業者等養成確保資金貸付 10,000
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303,371	県債償還
公債管理特別会計	105,453,189	県債償還
流域下水道事業特別会計	30,429,000	流域下水道建設 16,515,818 流域下水道管理 7,630,385 県債償還 4,755,151
土地取得事業特別会計	19,000	基金積立
公営競技事業特別会計	30,080,000	競艇事業 29,383,174